法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

第70期（2021年１月１日から2021年12月31日まで）

ザ・パック株式会社

第70期定時株主総会ご招集に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.thepack.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　８社

㈱京浜特殊印刷、日幸印刷㈱、㈱パックタケヤマ、西日本印刷工業㈱、カンナル印刷㈱、ザ・パックアメリカコーポレーション、特百嘉包装品貿易（上海）有限公司、特百嘉包装制品（常熟）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…… 時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　　４～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発

生連結会計年度から費用処理しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

6. 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……先物為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。
2. 連結損益計算書
前連結事業年度において、「営業外費用」の科目として独立掲記しておりました「保険解約損」（当連結事業年度０百万円）は、金額が僅少となったため、当連結事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 特百嘉包装制品（常熟）有限公司の有形固定資産の減損
(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	165
減損損失	108

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
当社は、当連結会計年度において、連結子会社である特百嘉包装制品（常熟）有限公司の有形固定資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があると判断しております。当社は、減損の兆候がある資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
当社は、特百嘉包装制品（常熟）有限公司の減損損失の金額を検討するに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見

積りは、特百嘉包装制品（常熟）有限公司の董事会によって承認され、当社の取締役会に報告された事業計画を基礎として行っております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、特百嘉包装制品（常熟）有限公司の事業計画の基礎となる販売単価及び販売数量であります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、適正かつ合理的に算定することは困難でありますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が2022年度以降、徐々に収束していき、2023年度以降に当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、有形固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期が遅れ、想定を超える販売価格の下落及び販売数量の減少等、将来事象が前提とした条件や仮定から乖離する場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加で減損損失が生じる可能性があります。

2. ㈱京浜特殊印刷の繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	34

当該繰延税金資産については、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額175百万円から評価性引当額140百万円が控除された後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは株式会社京浜特殊印刷の将来の事業計画を基礎としており、当該事業計画作成上の主要な仮定は、売上高成長率及び設備投資計画に基づく減価償却費であります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、適正かつ合理的に算定することは困難でありますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が2022年度以降、徐々に収束していき、2023年度以降に当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が将来課税所得の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　37,490百万円
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
   なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	253百万円
支払手形	122百万円
電子記録債務	168百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
特百嘉包装制品（常熟）有限公司 （中国江蘇省常熟市）	事業用資産	機械及び装置	108

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である特百嘉包装制品（常熟）有限公司において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることにより、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、固定資産（機械及び装置）の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.4％で割引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の総数に関する事項
   株式の種類　　普通株式
   当連結会計年度末の株式数　19,900,000株
3. 剰余金の配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2021年３月25日 定時株主総会	普通株式	569百万円	30円00銭	2020年12月31日	2021年３月26日
2021年８月５日 取締役会	普通株式	474百万円	25円00銭	2021年６月30日	2021年９月２日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2022年３月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	474百万円	25円00銭	2021年 12月31日	2022年 ３月31日

4. 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
   普通株式　　22,200株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。
有価証券は一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視し、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。
投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。
営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。
デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、１年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。
デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理基準に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）を参照ください）。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	15,077	15,077	－
(2)　受取手形及び売掛金	21,003		
貸倒引当金※1	△13		
	20,989	20,989	－
(3)　有価証券			
満期保有目的の債券	12,006	12,006	－
(4)　投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,009	2,987	△22
②その他有価証券	4,210	4,210	－
資　産　計	55,293	55,271	△22
(1)　支払手形及び買掛金	12,235	12,235	－
(2)　電子記録債務	5,521	5,521	－
負　債　計	17,757	17,757	－
デリバティブ取引※2	1	1	－

※1　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
※2　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（　）で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産
(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
負債
(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
デリバティブ取引
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　3,261円64銭
2. １株当たり当期純利益　148円71銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	４～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（追加情報）

当社の事業活動は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けており、今後も当社の業績に一定の影響が及ぶことが想定されます。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、適正かつ合理的に算定することは困難でありますが、当社では、新型コロナウイルス感染症が2022年度以降、徐々に収束していき、2023年度以降に当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で当社が判断したものであり、上記前提に変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権　872百万円
   長期金銭債権　1,240百万円
   短期金銭債務　253百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額　30,772百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
   受取手形　153百万円
   支払手形　106百万円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高　営業取引による取引高の総額　2,012百万円
   営業取引以外の取引による取引高の総額　326百万円
3. 関係会社出資金評価損は、連結子会社特百嘉包装制品（常熟）有限公司の株式に係る評価損であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式の種類および数　普通株式　904,917株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16百万円
賞与引当金	74百万円
未払事業税	48百万円
退職給付引当金	726百万円
減損損失	72百万円
その他	438百万円
繰延税金資産　小計	1,377百万円
将来減算一時差異	△429百万円
繰延税金資産　合計	948百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金認容額	△39百万円
その他有価証券評価差額金	△489百万円
その他	0百万円
繰延税金負債　合計	△528百万円
繰延税金資産の純額	419百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社	㈱パックタケヤマ	100	当社製品・商品の販売 紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 支払の代行	支払の代行	1,519	立替金	644
連結子会社	㈱京浜特殊印刷	100	当社製品・商品の販売 紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸 資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	－ 90	短期貸付金 長期貸付金	90 854

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

１株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,000円23銭
2. 1株当たり当期純利益	114円51銭